

県議会報告

討議資料

2016年04月

質問

① 昨年度の国勢調査の結果、日本の人口は初めて減少に転じ、山口県の人口も140万5千人余りで、5年前に比べて4万6千人、3.2%の減少でした。特に減少しているのが岩国市の7千人、減少率では上関町の15.8%です。知事は、どのように受けとめていますか。

② 国のメニューなどに頼るばかりではなく、格差の少ない住みよい山口県を作るために、



平成28年2月定例会は2月23日から3月11日まで開かれ、新年度予算案など73議案を審議しました。最終日には、急に副知事選任について議案が上程され驚きました。新年度から副知事が交替することになりました。

質問

① 財政状況を把握するために、財政健全化法に基づく指標について教えてください。

県債残高は、約1兆2千億円と高い水準にあり、県民1人当たりの県債残高と全国順位を教えてください。

② 予算編成で財源不足の穴埋めのために70億円が取り崩され、基金残高は現在73億円になっ

非正規労働者の正社員化を進める企業に積極的な支援を行った。り、小中学校から高校、大学までの医療費、教育費を大幅に減額又は無償化するなど、知事のリードで思い切った政策をとるべきです。

人口減少対策について

答弁

① 今回、人口の減少幅が大き

なったことは、大変厳しい結果だと受けとめています。その内、自然減少は年間7千人台、社会減少は3千人台で推移しています。

② 人口減少の克服のため、総合戦略に即し、産業振興や企業誘致等を通じて、若者に魅力ある雇用の場を創出していきます。また、結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援を通じ、少子化の流れを変えていきます。非正規雇用の正社員への転換などについて、経済団体等に要請しています。

財政状況について

答弁

① 財政健全化法の基準によると、昨年度決算では、

ています。すでに底をついており、他県の例も参考にして、標準財政規模の5%程度を目安にして増額を図るべきです。

② 災害等の突発的な財政需要に備えるため、基金残高100億円の確保を目標としています。これを下回る厳しい状況にあります。まずは、その回復を目指し、経費節減や財源確保に努めます。山口県の標準財政規模は3,733億円、その5%は187億円です。

傍聴記

県民一人当たり約91万円の県債(借金)を背負わせ、万が一のための基金は大きく取り崩す予算に、先行きの大きな不安を抱きながら、節減のアイテム一つも無い、ただ棒読みの答弁に不安はますます広がります。



のコメント

借金
は高水
準にあ
り、貯金も底をつき、山口県の台所は危険な状況にあることがよくわかります。無駄を省き、税金を大切に使うという知事の方針一つで、財政再建は必ずできるはずですが、危機感があまり感じられないのが気になります。



のコメント

急速
に進行
する人
口減少に歯止めをかけるためには、雇用や教育、医療などの格差をなくし、住みよい地域を作ることが一番であり、そのためには、思い切った政策をとる必要がありそうですが、どうも、従来の発想から抜け出していないようです。

TPPPの影響と農業問題について

質問

① TPPによる関税撤廃等により影響を受ける山口県の農林水産物とその影響額を教えてください。

② TPP対策として、農地の大区画化などの公共事業に多額の予算を計上するよりも、山口県の特徴を活かし、ブランド化や県内産を地元で消費できる仕組みを作るべきです。

③ 県は農水産物のアジアへの輸出を進めています。効果が限られており、海外展開の前に

答弁

もっと地産地消に予算を使うべきです。山口県の農業は絶対に守るといって強い姿勢で臨んで下さい。

① TPPの影響として、牛肉、豚肉などの畜産物、イワシ、アジなどの水産物において、合計で5〜10億円の生産額の減少が見込まれます。

② 地産・地消の取り組みとして、特色ある産品の「山口ブ

ランド」としての育成、「学校給食県産食材料用拡大事業」や「花き振興対策事業」などを行っています。

③ 新たな販路の確保とともに、ブランド化や生産者の意欲向上に向け、海外展開に取り組んでいます。山口県の農林水産業が持続的に発展できるよう、万全を期します。

の育成、「学校給食県産食材料用拡大事業」や



のコメント

貿易の自由化のため

めに地域の大切な農業をつぶしてしまつたら取り返しがつきません。従来型の公共事業などでお金をばらまいても効果はありません。地元の農産物が地元できちんと消費され、農家の生活がある程度成り立つ仕組みを作る必要があります。

主権者教育について

質問

① 7月の参議院選挙から選挙権が与えられる18歳以上の若者は、県内で何人位ですか。投票日までに18歳の誕生日を迎えていればいいのですか。

② 主権者教育に関する取り組みを教えてください。教員用の「手引」によると、政治的中立性の確保のため「個人的な主義主張を述べることは避ける」とされていますが、教員も参加することにより議論も深まり、現場の教育はある程度教員の判断に任せるべきです。

③ 高校生の学校外での政治活動について、文部科学省から事前届出制を認める考え方が示

答弁

① 22年の国勢調査によると、山口県の18歳と19歳の人口は、23,787人です。新たに有権者となるのは、投票日の翌日が満18歳の誕生日である人までです。

② 選挙管理委員会としては、市町選管と連携して、高校生を対象とした出前授業などを実施しています。学校での主権者教育については、生徒が主体的に考え、判断することを妨げない

されませんが、政治活動の自由

よう、教員は、自分の意見ではなく、様々な意見を提示していくことが重要です。

③ 学校外での政治的活動に関する県の具体的方針については、2月末に各県立高校等に通知をしており、届出制については、校長が適切に判断することとしています。

議会TOPIC

???急な議案提案???

2月23日に始まった2月定例会初日には、予算案など69の議案が提案されました。しかし、本会議が始まって1週間もたたないうちに、急に新たな議案が一つ提出されました。

災害などの緊急な場合を除き、このようなことは異例ですが、その議案は、「観光スポーツ文化部」を新設するというものでした。

どうしてこれが予め県と議会で合意ができなかったのかと疑問が残りました。



のコメント

選挙年齢が引き

下げられ、自由に考え判断するのに、「主権者」を育てるいい機会な学校外での生徒の活動も規制しては、本末転倒。無関心な若者が増えなければいいのですが。